

# まち連だより



2015.12  
特別号

## “大津市市政運営”と“まちづくり”に関する公開質問を実施

### 立候補予定の3名から頂いた回答を全文公開

2016年1月17日、大津市長選挙が実施されます。仰木の里まちづくり連合協議会(まち連)は、2015年11月18日の選挙説明会に参加された方々のなかから、連絡先が判明している立候補予定者の方々に公開質問状をお願いし、回答を頂きました。本号では頂いた回答の全文を、原文のまま掲載します。掲載の順序は、回答の到着順とします。

#### 公開質問状の趣旨(質問状より)

- ・ 幸福の科学学園・関西校に対しては、仰木の里の7割以上の世帯が署名での反対意思を表明されたが、開校後の今なお、学園と住民との合意形成がなされていないこと。
- ・ まち連は、学園問題とも密接にかかわる、地域に関わるまちづくり、防災、大津市政のあり方についても、住民として大きな関心をもっており、この観点を含めた政策や考えをお聞きしたいこと。

続き 県に申し入れさせていただくとともに、同様に幸福の科学学園にも合意形成に向けた取組みを申し入れさせていただきます。

かわもと 勇氏 幸福の科学学園誘致の段階から長年の経過がある課題ではありますが、今は経過を詳しく認識をしていません。私学も助成金を得ている限りは、地域に開かれ、信頼をされるのが望ましいと考えます。市長就任後に地域連携が図れるよう、市民の皆さんのお声を聞きながら、経過の情報取得から始めます。

#### 質問2-a まちづくりに関して

近年、地域や自治会のありかた(加盟率低下、高齢化等)、ニュータウンの過疎化等が、日本各地で問題になっています。大津市長としての「まちづくり」についてどのようなお考えをお持ちですか。幅広くお聞かせください。

つただ 恵子氏 高齢化や単身家族の増加、さらには自治会活動への関心の低下などによる、自治会加盟率の低下はコミュニティを守り次代に引き継ぐ上で重大な問題になっていると理解しています。またかつてのニュータウンで高齢化が進み、過疎の状態になる事態が大津市でも進んでいます。このような事態を改善するためには、行政と自治会が連携して自治会活動の意義をや魅力を住民に伝えるとともに、加盟することによる負担軽減策についても検討していくことが大切であろうと思います。まずは市民センターや公民館の役割を再認識した上で、それを核として、それぞれの地域の文化や歴史を大切にされた地域活動を推進し、地域への愛情を培うように努力してまいります。また新興住宅地には区面の大きさや整然とした町並みなど新興住宅地ならではの魅力がたくさんあり、住民の理解を得て、空き地空き家への転入者誘致を進めることが出来れば住み替えの促進が図られるものと存じます。

こし 直美氏 マスタープランは2017年～2031年の15年間を対象とし、どこを整備・開発し保全をするのか方針を立てたいと考えています。その中には都市づくりの理念と目標を明確にし、全体構想と7ブロックの地域別構想を構築するために市民参加型のまちづくり会議を進めております。2016年度には都市計画マスタープランを策定し周知する予定です。本市の現在の人口は343,031人が45年後には236,948人、生産人口は同様に61.7%が48.5%、65歳人口は24.0%が41.5%になることが予想されています。全国的に少子高齢化が進むなか、本市としましても市内を7ブロックに分けてのコンパクトシティ化を含め、市民と行政による信頼・協働関係の構築を行い地域自主組織のまちづくりを住民とともに築きあげたいと考えています。そのために基本的な方針や施策の検討に活用するために、各学区より

#### 質問1 幸福の科学学園問題に関して

請願の採択から時間は経過しているものの、現在も幸福の科学学園と住民との関係は、“不安解消や合意形成”したとは、程遠い状態が続いています。当時大津市議会にて、全会一致で採択されたことを踏まえて、現在の状態を改善する必要性があるとお考えですか？また、これに対して市長就任後、どのように取り組むことが可能だとお考えでしょうか。

つただ 恵子氏 良好な住宅環境を守るためには、そこに暮らすひとたちや事業者などが互いに尊重しあい、協力することが大切であると思います。その意味では2011年3月の市議会での請願で採択された合意形成の環境が整えられていないことは遺憾なことと存じます。しかしながらこの案件については、開発許可などをめぐって大津市に対する訴えも起こされていると聞き及んでおり、その経過も踏まえたうえで対応策を考えたいと存じます。

こし 直美氏 請願に基づき本市職員は当該年度以降、地域住民の皆様に対して丁寧に対応させていただき、合意形成に向けた4者による協議会にも参加させていただきました。しかしながら、法のもと幸福の科学学園が2012年4月に開校しており既に3年近く経過しております。幸福の科学学園建設にかかる住民の不安解消、合意形成がなされていないことにつきましては、管轄の

続き  
代表者を選出していただき、7ブロックにわけて市民によるまちづくり会議を実施しているところです。

かわもと 勇氏  
“もっと元気！”“もっと大津！”を合言葉に3つの約束をしています。その一番目が「各地域をコミュニケーションいっぱいのまちにします」です。大津市内37小学校区には急速に進行する超高齢化問題など個別の課題があります。そのため、各学区に設置されている市民センターを核として、各種団体をはじめとする市民、市関係職員、学識経験者などで協議会を構成し、まず、それぞれの課題整理が必要と考えます。当面、モデル地区を指定し、“もっとつなぐ力”の具体的な取組みへとつなげていき、順次、全学区の取組みへと広がります。

2-b  
現在仰木の里地区においては、地域内を縦断する湖西道路の4車線化問題、中心部に位置している北部衛生プラントの問題、幼稚園児減少による仰木・仰木の里・仰木の里東幼稚園の統合問題等、生活に直結する住民の関心事が、数多くあります。  
平成28年を目標とする大津市マスタープランの構想において、仰木の里地区のこれらの問題について、どのようなお考えをお持ちでしょうか。

つただ 恵子氏  
大津市マスタープランは大津市の都市計画の基本となるものです。それだけに大津市の歴史や文化、自然環境を大切にして各地域が個性的で魅力あふれたものとなるように土地利用を誘導するとともに、駅と地域を結ぶ道路交通網の整備や適正な利便施設の配置により子育て中のご家族、ご高齢の方や障がいのある方にとっても便利で住みごごちのよいまちづくりを進めるべきであると存じます。

こし 直美氏  
湖西道路 4車線化につきましては、国道161号は北陸圏と近畿圏を連携し、大津・湖西地域の生活の向上、経済の活性化、産業の振興、文化の交流等に寄与するとともに、大規模災害時の避難道路や緊急輸送道路として大きな役割を果たす重要な路線でありますので早期の実現を望んでいます。しかしながら、仰木の里学区におきましては住宅地の真ん中を湖西道路がありますことから防音壁の設置及び振動被害が少なくなるよう住民生活向上のために国、県に強く申し入れているところです。  
北部衛生プラントにつきましては、南部衛生プラントの老朽化、全市の処理量を鑑みて、南部衛生プラントを閉鎖し、北部と小松の2施設への統廃合を考えています。北部につきましては、プラントでの処理はしておらず、下水へ稀釈放流としております。環境面について、地域住民の皆様のご意見を最大限に考慮させていただき、生活環境に影響を及ぼさないよう改修する予定で進めているところです。  
幼稚園の統廃合につきましては、人数あわせで統廃合を考えているのではなく、魅力ある教育をめざし幼児教育に最も適した園児数をもとに素案と

続き  
しておりますが、3年保育、認定こども園や通園バス導入など、地域住民のご意見を参考にさせていただきながら魅力ある幼稚園のあり方を進めているところです。

かわもと 勇氏  
湖西道路の現行二車線でも騒音問題があることは認識しています。住民の皆さんの関心事には、常に耳を傾け、ともに解決できる方向につなげます。

質問3 防災に関して

近年、地震による倒壊や津波による被害のほか、大雨等による住宅地における大規模な地滑り被害等が日本各地で問題になっています。2006年の改正宅造法では、より一層の地盤の安全性確保が求められるなど、特に住宅地の安全確保に対する要請は、日を増すごとに高まりをみせています。そのような背景の中、仰木の里地区にも多くの谷筋大規模盛土が存在しており、大津市においては、大規模盛土の調査が進行し、それらの検討がなされているとも聞き及んでいます。  
住民不安を解消するには、都市計画において開発許認可の権限を持つ大津市長に求められる役割と責任は大きいと考えますが、この観点で、現状感じておられる課題があればお答えください。また、それに対して検討されている施策があれば併せてお教えてください。

つただ 恵子氏  
東日本大震災においても、比較的古い時期の大規模盛土造成地で土地が一部崩落するようなことがありました。私の住む若葉台も大雨などによる土砂災害の危険性がないとはいえませんので皆さんの不安はよくわかるつもりです。盛土造成地の安全を確保するには地盤調査をしたうえで地下水の対策、くい打ちなど様々な方策が必要であると聞いておりますが、その場合の費用負担についても研究する必要があるかと思えます。しかし、まず正確な情報を住民に知らせることが大切かと存じます。また開発許可については、それがより適正に行われるためには、まず土地利用の基本となる計画を定め、各地域ごとに規制基準の見直しや誘導策を進めなければならぬと存じます。

こし 直美氏  
大津市においては、大規模盛土調査を平成 22 年から実施しており、これまで、大規模盛土の場所の特定まで完了しています。現在、課題の整理を行っており、大規模盛土調査の今後のあり方について検討してまいります。

かわもと 勇氏  
住民の生命と財産を守り、安心安全を確保するのが市長の責務と認識しています。市長就任後は、住民の安心安全を第一と考え、危険地域については、住民合意に基づき、情報を公開し、対策を講じていきます。

3名からのご回答はここまでです！ご協力ありがとうございました。

